

運営厳しい→解散したい→穴埋め資金が必要

中小厚年基金 大きなジレンマ

厚生年金基金が中小企業の経営の不安要素になっている。約600ある厚年基金の4割弱が国に代わって厚生年金の一部を支給する代行部分の資金が足りない「代行割れ」の状態。そのほとんどが同業の中小企業で構成する基金だ。A-IJ投資顧問による年金消滅問題はさらに足を引っ張る。基金の解散や脱退にもまとまった資金が必要で、身動きできない企業も多い。

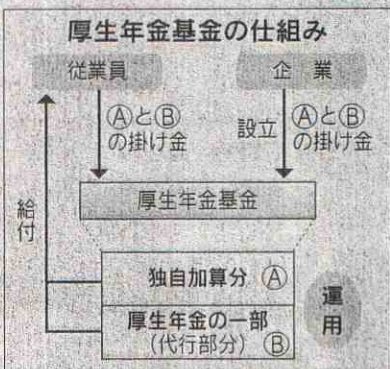


光学基金の加入企業は基金財政の勉強会を開いた

全国光学工業厚生年金基金のバランスシート

資産	負債
積み立て不足 ▲145億円	基金の独自加算分の負債 110億円
純資産 220億円	代行割れ 34億円
	最低責任準備金(厚生年金の代行部分の負債) 254億円

(注)2012年3月末時点、千万円単位を切り捨て



厚生年金 4割が積み立て不足

カメラ・レンズメーカーなど135の企業・団体が加入する全国光学工業厚生年金基金(光学基金)は、A-IJに運用委託していた28億円が吹き飛んだ。総資産の1割強にあたる。A-IJには2

「加入者1人あたり200万円以上支払わなければ基金から脱退もできないですよ」。5月中旬、光学基金の加入企業約40社が集まった勉強会。開催を呼びかけた精密センターメーカー、メ

005年度から10億円を委託。運用結果が「良好」だったため、委託額を拡大していたのがあだになった。だが、これは厚生年金問題の「氷山の一角」にすぎない。

トロール(東京都立川市)の松橋卓司社長の言葉に会場は静まり返った。現役世代の減少と年金受給者の増加、長引く低金利もあり、光学基金の純資産は12年3月期まで6年間で118億円も

減少。3月末時点で、厚生年金の代行部分や基金独自の加算分の年金給付に必要な額が365億円に不足している。純資産は20億円にすぎない。加算分をゼロにして代行部分だけの給付にしても約34億円足りない。

松橋社長を突き動かしたのは「基金の不足分を連帯責任で埋めなければならぬ」というルールを知らない企業が多いという危機感だ。基金が行き詰まって解散する際には、加入企業全体で代行部分の不足を補って国に返還する必要がある。

では任意に基金から脱退すればよいのか。その場合は基金独自の加算分の

▼厚生年金基金 将来の給付額をあらかじめ決めておく確定給付型企業年金の一つ。国に代わって公的年金である厚生年金の一部も含めて一体運用することで資金量を拡大し、運用益を増やすのがその狙いだ。だが、運用利回りの低迷などで財務状況が悪化している。

基金を解散する場合、加入企業は厚生年金の代行部分の積み立て不足分を解消する必要がある。また、解散後に不足分を分割返済している企業が倒産した場合は、連帯責任で他の企業が肩代わりしなければならない。

不足まで支払う必要があり負担が増す。光学基金が現時点で解散すれば、加入企業の負担は単純計算で加入者1人あたり約

70万円、任意脱退だと同200万円以上になる。松橋社長自身もA-IJ問題の表面化後初めて、この重大さに気付いた。メトロールが任意脱退しようにも約1億2000万円が必要になり、1、2年分の利益が吹き飛んでしまう。

とはいえ、光学基金の財政状態の回復は見込みにくい。信託銀行の試算

では今後10年間、運用利回り4・2%を確保したうえで掛け金を3割増やして、ようやく代行部分の不足を解消できる。

実際の直近10年間の運用利回りは平均1・3%で、さらに低下する懸念もある。今、基金を解散すればメトロールの負担は約4000万円。少しでも傷を小さくしておきたいのが本音だ。

「新興・中小企業」は月曜日に掲載します。同社は毎年約2000万円を返済し、当初の割り当て分なら残りは約6000万円だが、実際は1億数千円を払う必要がある。差額は倒産した他社の肩代わり分などだ。「負担が重く、車の更新もままならない」(永田敏之社長)

「連帯返済」思わぬ負担に

大幅な積立不足など厚生労働省が財政危機と見なす厚生年金基金は2011年度で81にのぼる。うち77が中小企業でつくる基金だ。同省は各基金に財政健全化計画の提出を義務付けている。東日本にある建設業の基金もその一つ。計画では5年後の現役社員数と受給者数がともにほぼ横ばいで推移すると想定しているが、ある加入企業

の社長は「実際は若者の消す必要があった。お金の余裕がなく各社に割り当てられた負担額を一緒に払いきれなかった。29社は共同で約50億円を分割払いすることにした。だが、払いきれず倒産する企業が現れ、その債務が他社に降りかかる形で連鎖倒産が発生。11社が完済したが、16社が倒産・廃業。残るのは垂水タクシー(神戸市)など

の返還額を減額する方針を打ち出すなど制度改革に動き出した。月内にも対策をまとめる。中小企業には返済負担軽減に向けた低金利融資などを求める声も多い。